



【2628】
iF中国科創板50【略称】
iFreeETF 中国科創板50(STAR50)【正式名称】



- 上海証券取引所科創板市場に上場する代表的な企業50社を構成銘柄とした株価指数である「STAR 50」を円換算した値に連動する投資成果を目指すETF(上場投資信託)です。
- 国内組成のETFであり、通常の株式と同様に全国の証券会社にてお取扱いしています。

1. iFreeETF 中国科創板50(STAR50)の概要

(2021年1月26日 現在)

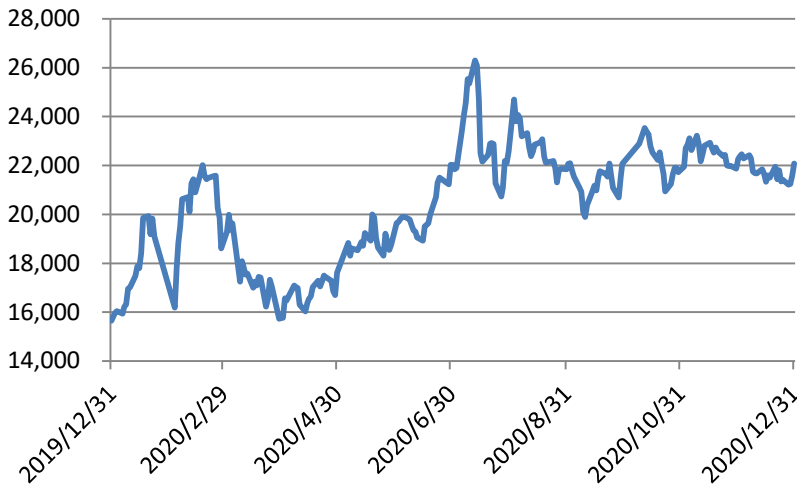
銘柄名	iFreeETF 中国科創板50(STAR50)		
銘柄コード	2628		
対象指標	STAR 50		
計算期間(※1)	毎年2月11日から翌年2月10日		
分配金支払基準日	毎年2月10日(年1回)		
管理会社	大和アセットマネジメント株式会社		
信託受託会社	三井住友信託銀行株式会社		
上場取引所	東京証券取引所	貸借銘柄選定	あり(金銭・証券の貸付)
売買単位	1口単位	Indicative NAV/PCFの開示(※2)	なし
信託報酬(※3)	0.96%(税込:0.993%)以内	上場日	2021/4/8(予定)

※1 ただし、第1計算期間は、2021年3月23日から2022年2月10日までとします。

※2 Indicative NAVとは、PCF情報に現時点の株価を乗じることによって算出されるリアルタイムの推定純資産額(1口あたり)、PCFとは、管理会社よりご提供をいただいたポートフォリオ構成銘柄情報ファイルのことを指します。ここでは東証を通じて開示しているIndicative NAV/PCF情報の有無を記載しています。

※3 本ETFの主要投資対象である中国籍投資信託の信託報酬を加えた、実質的な信託報酬率です。

2. 対象指標(日本円換算ベース)の推移(2019年12月31日~2020年12月31日)



■ 対象指標(日本円換算ベース)の騰落率

期間	対象指標
過去1ヶ月	+0.93%
過去3ヶ月	+0.08%
過去6ヶ月	+0.26%
過去1年	+40.99%
過去3年	
過去5年	

3. 投資対象について

上海証券取引所上場人民元建て中国籍投資信託であるICBC Credit Suisse CSI Science and Technology Innovation Board 50 ETF受益証券および中国の株価指数を対象とした株価指数先物取引を主要投資対象とし、対象株価指数を円換算した値に連動する投資成果を目指します。

4. 対象指標の概要

STAR 50は、上海証券取引所と深圳証券取引所の合弁会社である中証指数有限公司(China Securities Index Company)が発表している株価指標で、上海証券取引所のイノベーションをリードする企業向けの市場である科創板(Science and Technology Innovation Board)に上場しており、時価総額が大きく流動性の高い50銘柄で構成されています。指数の計算方法は、浮動株比率を調整した時価総額加重平均方式です。2019年12月31日を基準日とし、その日の指数値を1,000として算出されています。当指数は、技術革新に基づく先進的な企業の株式の総合的なパフォーマンスを反映することを目的としています。

5. ETF情報入手一覧

- 当ETFに関するより詳細な商品概要
「大和アセットマネジメント株式会社 ETF専用ホームページ」<https://www.daiwa-am.co.jp/ifree-etf/>
- 基準価額(一口あたりの純資産額)等に関する情報
<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/base-price/index.html>

- 情報ベンダーコード

情報ベンダー名	QUICK	Bloomberg	Refinitiv
ETFコード	2628/T	2628 JT Equity	2628.T
対象指標	@@STAR50/SH	STAR 50 Index	.STAR50

- STAR 50の算出要領
<http://www.csindex.com.cn/en/indices/index-detail/000688>

6. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETFの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETFは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETFの売買が行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料は、2021年1月現在の内容です。その後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。

<お問い合わせ>

株式会社東京証券取引所 上場推進部 | 〒103-8220 東京都中央区日本橋兜町2-1 | Tel:03-3666-0141(代)

Copyright © 2021 Tokyo Stock Exchange, Inc. All rights reserved.